

## 平成29年度 第1回 佐賀市まち・ひと・しごと創生推進会議 会議録

- ◆ 日時 平成29年8月17日（木）14時~16時
- ◆ 場所 四季彩ホテル千代田館
- ◆ 出席委員（敬称略、順不同。◎は会長）  
小城原直、溝上泰弘、香月道生、江頭忠則、牛島英人、貞富博文、門出政則、井本浩之、増渕治秀、中谷正一、糸山哲哉、永石亀、富吉賢太郎、◎馬場範雪
- ◆ 欠席委員（敬称略）  
垣内一馬、杉山利則
  
- ◆ 議事
  - 1 開会
  - 2 委嘱状交付
  - 3 会長挨拶
  - 4 状況報告（佐賀市を取り巻く状況について）
  - 5 協議事項
    - (1) 活力ある地域経済の実現に向けて
    - (2) 暮らしやすい、住みやすい街づくりの実現にむけて
  - 6 その他
    - (1) 平成28年度 KPI（重要業績評価指標）の実績
    - (2) その他
  - 7 閉会
  
- ◆ 状況報告（要旨）

事務局から「資料1.統計資料」、「資料2.株式会社野村総合研究所（公表資料）」に沿って、佐賀市の様々な分野の状況について説明。

  - ・社会動態に関すること（福岡への人口流出、通勤・住宅取得費補助の現状等）
  - ・自然動態・子育て環境に関すること（結婚・出産・待機児童など）
  - ・地域経済に関すること（GDPと人口、外国人観光客数など）
  - ・まちづくりに関すること（分譲開発の現状、空き家など）
  - ・野村総合研究所（以下、野村総研と表記）の都市ランキングに関すること

◆ 協議内容（要旨）

中谷委員

- 人口が増えない中、佐賀市にだけ人口を囲い込んでも意味が無い。全国の中で出生率の高い佐賀市（全国第6位）に、若い人たちが集まってもらう意味というのは、子育てしやすい、子どもを産みやすい、佐賀でたくさん子どもができる事によって、日本の人口、出生率を引き上げるというところがおそらく使命になってくる。
- 通勤の補助や住宅取得費の補助は、どちらかというところと人口の流出抑制、よそからの人口の流入促進である。それだけでなく、子どもたちが増えないと意味が無いので、出生率をアップするようなインパクトの強い施策があるとよい。  
例えば、子どもが2人、3人と増えていくにしたがって、医療費や教育費などを補助する。佐賀で子どもを産むと費用がそんなにかからないというインセンティブによって、佐賀に来てもらうことなどが考えられないか。
- 最近24時間365日の託児所ができたと聞いているが、こういったところがもう少し充実し、子育てしながら女性が働き続けられるという事になると、生産年齢人口の減少を、女性が活躍することで補うこともできるし、あるいは託児所などで高齢者が活躍できる場をもっと提供できれば、子どもを産み育てやすいという佐賀らしさをプラスにもっていけるのではないのかと思う。

井本委員

- 野村総研の資料で、「都市の暮らしやすさ」で1位ということになっているが、これはどういうやり方で答えたのかということを確認しないといけないと思う。つまり自県民が自県に対して回答したのかどうか、という事である。母数が100人と少なく、県民性にも左右されることも考えられ、そのまま信用していいのか疑問である。

事務局（企画政策課）

- WEBアンケートで佐賀市の100名のサンプルをとられている。質問項目の詳細まではまだ教えてもらっておらず、こういったところを拾ったかというところまでは把握できていない。この件については今後色々アドバイスをいただきながら、項目について調べていきたいと思う。

井本委員

- 野村総研の分析では、「賃金が高い」や「就職したいところがある」から東京に行くとなっており、佐賀市の暮らしやすさというのは、18歳や22歳の人口の流出の歯どめにならないということである。
- 確かに「暮らしやすいから来る」という部分を突出させていくということも重要だが、その部分がすごく強い都市になったとしても、若者が出て行く理由が、給料が高

いところや自分が活躍できる場所であるというところならば、実効性が上がらないという気がする。

- 子どもを増やすということも絶対必要であり、子育て支援のほうも、今は中学生くらいまで学童保育しなくては、という時代になっているので、そこに取り組むという事も本当に大切な事だと思う。しかし、メインは経済の活性化の施策に絞っていかないと厳しいという感じがする。

#### 門出委員

- 野村総研の結果を受けて、日ごろ感じていることとそれなりに近い結果が出ていると感じるし、佐賀市は暮らしやすいし、住みやすいということは皆が思っていることだと思う。
- 私の回りの東京などに住んでいる人は、「佐賀は良いところだけど、働き口がない」と言う。佐賀大学の卒業生の地元就職率を36%まであげようと取り組んでいるが、県内の企業巡りをしているときに、企業の大きさからキャパが決まってしまう、理工学部の卒業生だと、どんなに頑張っても20%くらいにしか増えない。教育学部の場合は、県内の小中学校などに就職先があるし、医学部は病院関係があるので高い就職率になっている。つまり、受け入れるための施策というものは十分整っており、豊かさ等は満喫できているので、佐賀市が取り組んでいる藻類を使った産業化など色々な産業というものを興していく必要があるのではないかと思う。
- 長い歴史を持った企業が佐賀にはたくさんあるが、チャレンジングがちょっと不足していると感じている。そういう雰囲気を持つように、産業を興すための支援はどうしたらいいのかという視点で、具体的な施策を考えていただくといいと思う。

#### 永石委員

- 働く場所が少ないということ、また、それぞれの所得が低いということがある。資料1の22ページ「GDPと人口との関係」の中で、佐賀市内総生産と雇用者報酬から平均雇用所得率が35.4%となっており、年収500万の家族4人で生活できるという事で、約22万8千人と挙げられている。国内総生産と雇用者報酬で雇用所得率を見ると、50%近く出ている。所得率をある程度上げていかないと、子どもは生まれてこない。その為には産業を興すのも大事だが、ワーキングプアなどの労働政策もしっかりやらないといけない。

#### 溝上委員

- 佐賀の暮らしとまちづくりを考える時に、重要なのはやはり経済力を高めていくことである。ひとりひとりの個人生産性を向上させていくという事と経済力を向上させていくこと、そして、一人あたりの所得をいかにして上げるかということである。

- 経済は基本的には人口に比例していくので普通にやっていると下がっていく。やはり経済活動そのものを過去の状況、これまでの延長線上の考え方でやっていると経済力は上がってこない。
- 世の中は第4次産業革命と言われているような大きな変革期にきており、この新しい産業革命の時代に佐賀がどれだけの知財を結集して新しい時代の経済活性化の政策に取り組めるかがヒントになる。
- 街ぐるみで知恵力をどうやって高めていくか、それと同時に若い人が創業するインキュベーターをつくっていく必要がある。商工会議所では、佐賀の経済を活性化するためのプロジェクトを組んでおり、佐賀市と一緒に研究している。第1に農業、第2に林業、第3に漁業、4番目に食品加工業、この4つの新しい産業を佐賀でどうやって創りだしていくかということに取り組んでいる。
- 三井物産と商工会議所、市や県でプロジェクトを組んでおり、世界の変革の技術やノウハウ、新しい産業の動きの流れに沿った情報などをいただきながら、日本の中で佐賀発の新しい産業革命をということ、一緒に取り組んでいる。

#### 門出委員

- 内閣府が、まち・ひと・しごとの支援を、平成31年から百数十億円規模で行うという新聞記事があった。
  - ①佐賀県内の企業がインターンシップや職業訓練の受入を行う
  - ②佐賀県の企業が大学に来て講師をする
  - ③地元の大学と地元の企業が共同研究を行うなどの4項目である。
- 既存の産業に、IOTなどの新しい産業をどう組み合わせっていくかといったチャレンジな事もある程度やっていかないといけない。他所に真似のできないような「知」を活かす視点で大学もやっていかなければいけない。

#### 井本委員

- 今、大学は単独ではなく、各大学がもっている特色を集めて総合大学をつくるという、地域での「知のプラットフォーム」を求められている。ただつくるだけではなくて、そこに「オープンイノベーション」という考え方をもち込む。地域の産官学が一緒になって特色のある地域の産業化を生み出していくということである。
- 人の育て方やインキュベーターに佐賀市はなったほうがいいという意見があった。そこに、第4次産業革命に向けた取組の話も入れて、尚且つ、それぞれ地域資源としての大学と捉えていただきたい。

#### 江頭委員

- おいしい海苔をつくろうと一生懸命やっているが、どちらかという「安く」と言われる中で、なかなか伸び悩んでいるのが現状である。良品が適正価格で扱われておらず、叩かれて売られているというのが現状である。
- 希少価値の高いおいしい「もの」として、頑張っている。当然その中には、国内への需要もあり、場合によっては国外へも需要を膨らませていこうということもある。海苔以外でもなんとか回復をしたいということで佐賀大学の先生に色々ご協力いただきながら頑張っている。
- 若い人たちは、佐賀の街でお金を使わず、バスや電車で、天神や博多に買い物や遊びに行っている。わざわざ福岡に行かなくても、いまは色々な物がネットでも手に入るが、あのような雰囲気のある街並みを望んで遊びに行っていると思う。買うか買わないかは別の話として、そういう雰囲気の街づくりが必要ではないか。
- ショッピングセンターに行くと、交通渋滞や建物の中の渦の中で揉まれ、あの限られたエリアで佐賀の人が右往左往している。一方で、県庁の前から佐賀駅までの通りにその時間帯に行くと閑散としている。「To do」という話になったが、もう少し考えなくてはいけない。
- 先日、娘が、神野公園は小さい子どもを遊ばせるにはちょうどよいが、駐車場が狭いと言っていた。高級な遊具ではなく、親子ゆったりして遊べるエリアが佐賀にあってもよいのではないかと思う。福岡の人が三瀬のどんぐり村によく来ていると聞く。山を越えると、自然があって、動物と触れ合えることから、福岡の人のほうが評価しているということを聞いたりもする。時間にしても高速で40分、福岡周辺でも1時間もかからないと思うので、そういう面で、佐賀の良さをもう1回検証し直す事も必要である。

#### 牛島委員

- 「佐賀らしさ」は、佐賀への愛着を地元の人がどれだけもっているかということがあると思う。野村総研のデータで出てきた雰囲気・風土といったところにも絡んでくると思うし、人の入込というのが、佐賀から人が出て行くといったことも含めて、循環していくことに繋がっていくと思う。
- 間違いなく佐賀の観光に絡む人は増えているし、海外からも観光客は増えている。しかし、厳しく見ると、「佐賀に」というよりも、インセンティブを与え、利便性といったところで佐賀空港が目的地になっている部分がある。ただ、これは間違いのない変化であり、成果なので、この部分をどうやって生かしていくか、という視点は持つべきである。
- どうやって人口を減らさないかということについては、当然のことながら出生率を上げるという事は大事であり、未来がなければ若い人が定着しないというところが

ある。内だけじゃなく外、日本全国というよりはアジアの中での佐賀をめざすという事も含めて、外との関わりというのもこの観光のひとつの視点である。

- 佐賀に対する愛着をみんながどうやって共有していくか、そしてひとつの雰囲気をつくれるかといったところが観光において大事なことだと思う。

#### 富吉委員

- 意外と佐賀の良さに我々が気づいていない。午前中に、私のところに佐賀のサイクリングクラブのメンバーが来た。平均年齢は65歳くらいだが、一生懸命サイクルロードを整備したいということで活動されている。その方々は今までマスコミにも取り上げられたこともないし、自分たちの仲間だけで、佐賀は日本でも有数のサイクルスポーツのメッカになるはずと言って活動している。その人たちがつくった佐賀市内の111キロのサイクルロードのポイントごとの写真を見せてもらった。多布施川の桜並木、三瀬、有明海までのポイントごとに写真を撮られており、こういった所があったのかと思われた。予算はそんなに掛からず、少し意識を変えたりするとできることを応援することがとても大切だと思う。
- 今日一番のキーワードになるのは「一次産業」だと思う。そこから新たな働く場、つまり、米をずっと作るのではなく、ある米でなにか作るという研究機関など一次産業を色々な角度から検証すると、雇用の場や産業が創出されるのではないかと思う。働く場があればU・Iターンするし、今もらっているサラリーと同じような報酬があれば来るという事なので、例えば、30年保管できる米などを研究して実際につくってみるなど、一次産業を中心に、そこから働く場や収入、経済の活性化を考えてはどうかと思う。

#### 香月委員

- 兵庫地区を市街化区域に組み入れた政策をしっかりと検証していただきたい。もともとあそこは開発するにしても学校教育を中心としたまちづくりがあった。どういう形で現状のような開発がなされるようになったかをきちんと総括していただきたい。
- 「コンパクトなまちづくり」と書いてあるが、いま佐賀市として本気でコンパクトなまちづくりをやろうとしているのか。中心市街地を含めて空き店舗、空き家、更地のままになっているところもある。まだまだ活用すべき土地があるにも関わらず、50戸連たん制度でどんどん住宅地を供給している。しかもその地区というのは鍋島や大和などである。業者の方々はルールに則ってやっているのだろうが、本当に政策として正しかったかどうかを早く見直しをしなければいけない。コンパクトなまちづくりと謳うのはいいが、実際に実現していく気持ちがあるかをもっと考えて欲しい。そういう意思決定ができるかどうかを含めて、この会議が成り立つのではないか。その点をこの機会にきちんと考えていただきたい。

- 開発時の審査会議にも出ているが、高齢者の福祉施設についても、街中にもできるはずなのに市街化調整地域につくっている。それは土地が安いからであり、野村総研のランキングに書いてあるように「少ないコストで質の高い住宅に住める」というのはそういう事もあるのではないか。

#### 溝上委員

- 改善していく方法を考えていかないといけない。それには経済を伸ばしていく、そのためには、もうひとつ大事な事は高齢者の雇用、仕事場づくりが必要になってくる。高齢者は中心街のほうが近くて、住みやすいし働きやすいので、郊外には行きたがらない。
- 将来的には出生率をあげ、教育をしていきながら、ベンチャーの若い人たちを育てていくという一方で、当面この10年20年間は高齢者が増え続けるので、高齢者の雇用・創業も必要になってくる。平行してやるに越した事はないが、優先順位からすると、高齢者の雇用を創出する、それを中心街にどうやって生み出していくか。そのインキュベーターは、若者や新しい企業の事と同じくらいに、早く取り組まなければならない。
- 夕張市は、財政破綻した時に最初に市民病院を閉鎖したために病床がなくなった。何が起こったかという、街の市民が健康になり、長寿になったのである。今、長寿率が一番伸びているのが夕張市である。つまり、病気になると入院するところがなく、他の街に入院しないといけない。自分たちの健康は自分たちで守るということで、朝早く起きてラジオ体操や色々な運動に取り組み、食生活にも気をつけたことで、10年も経たないうちに日本一の健康住人が増えた街になった。健康でないと働く人も出てこないの、高齢社会における街中での健康づくりは、コンパクトシティの良いモデルになると思う。

#### 小城原委員

- 野村総研の資料で、「近所付き合いを最小限にしたい」と「コミュニティの一員として暮らしたい」というコミュニティ志向の項目で、佐賀市は真ん中あたりに位置している。移ってきた方を地域で取り込み、地域の色々な行事に参加していただき、「住みやすい」、「来てよかった」とそういうまちづくりを目指していきたいと思っている。
- 福祉もいいが、手を差し伸べるほど逆に頼ってこられる。先ほど夕張市が健康になったということで、そういう話を周囲にしていきたい。ベッドに寝たまま長生きするのではなく、健康に長生きしてもらおう。そういう事を含めて、なるべく地域の行事に出てきてもらい、地域のために何ができるか話す。家の前で「いってらっしゃい」や「おかえり」などの声を掛けてもらおうと、地域がうまく機能していく。地域で子どもを育てていくことがだんだん広まっていくようにまちづくりを進めていきたい。

#### 貞富委員

- 野村総研が発表された調査結果について、社会福祉協議会としては、人々の助け合いや支えあいを進めながら暮らしやすい環境を整えていこうという立場から頑張っているので、この評価は良かったと思っている。今後も暮らしやすい環境づくりに勤めていきたい。
- 「まち・ひと・しごと」の趣旨のなかで、人口減少に抗う、それを何とか食い止めようという視点もあったかと思うが、もうひとつ、首都圏に集中している人口を地域に分散するという視点もあったはずである。その視点で考えていると、いま市が取り組んでいる福岡県を見据えながら引き込むというのもひとつの視点ではあるが、首都圏から地方への分散という観点からすると、地方同士の人口の奪い合いのような感じがする。
- 藻類のバイオマス産業については、他の所から見ても光っているような部分だと思う。外から見て光っているものがないと、そこに行ってみようと思わないのではないか。バイオマス産業が集積することで、雇用が生まれれば当然人口が増えるだろうし、福岡からだけではなく全国からの集積もできるのではないかと思う。あれもこれもとやるのも大切だが、キラッと光るものに重点化する形で進めるのも大切なのではないかと思う。

#### 糸山委員

- 高齢者雇用の場を増やすことも大切だし、医療費を抑えて健康寿命をのばしていくことも大切である。例えば、他県の事例だが、健康マイレージという形で、ウォーキングや保険証の使用が少ない方にポイントを与えて、それが貨幣として買い物に使えたりするものがある。そういった形でインセンティブを与える政策も考えられると思う。
- 佐賀県では、KPIとして企業誘致を目標にされており、年平均15社前後くらいを誘致されている。働く場をつくる、企業誘致で働く場をつくることも大切だと思うが、佐賀県の企業の1番のネックは賃金と労働生産性が非常に低いことである。第4次産業革命にどう取り組んでいくか、との話があったが、ものづくりの企業でもいい企業が相当あるので、そういったところの労働生産性をあげる施策も必要ではないかと思う。それによって働き甲斐・賃金も上がっていくので、新しく大学を卒業される方が佐賀で就職したい、佐賀に暮らしたい、ということにつながっていくと思う。佐賀は住みやすい県であり、さらにそれを良くしていくためには、経済力をあげていく事が必要ではないかと思う。

## 増渕委員

- To do という事で話があったが、どういうことをやり、どういうふうに進捗管理していくのかということが1番大事なのではないかと思っている。KPIの一覧の基本目標と施策を見たが、基本目標が4項目あるうちの2つは遅れ気味、施策の方は合計40項目のうち6つが遅れ気味となっている。ただ、農林水産業の成長産業化などが、「◎」や「○」になっているが、本当に今のこういった評価でいいのかということと、先ほど発言があったコンパクトな街づくりのところは「△」のままだが、これについてどう取り組んでいくのかということが大事だと思う。
- 企業誘致による雇用の拡大については、既存の業種を前提としたところの企業誘致をしようとするのと地元の企業の方は来て欲しくないという意見がある。それは、人を取られる、さらには給与が高くなってしまおうということで、市に対しては企業誘致と言っている一方で、実はあまり誘致して欲しくないというのが本音だろうという印象を持っている。ただ、佐賀市においても大和のほうには新しい造成地区をつくるという話を聞いている。それはそれで先を見越した的を得た政策だと思う。
- 海外の情勢を受けて、経済がいい状態になってきており、とりわけ自動車や半導体関係が良くなってきているので、福岡を中心とした北九州に人も金も集まっているという気がする。裏返せば、経済は循環するものなので、次の施策を打っておかないと逆の動きも出てくる。既存の業種だけにとらわれるのではなくて、新しいもの、とりわけ一次産業関係を中心にやっていく必要がある。また、食品加工関係などの6次産業化においては、付加価値を高めていく必要がある。
- 交流人口については、先ほどインセンティブで空港が利用されているという意見があった。インセンティブというのは最初の出発点にやるものであり、今は来ていただいた方々にもう1回レポートしてもらえるところをしっかりとつくっていくということが大事だと思う。県の方で台湾からの便を設けるということで、潜在力を持っていると思っているので、市として、古湯などの宿泊施設に、客がもうちょっと泊まれるように取り組まれてはどうかと思う。市の観光協会のホームページと古湯温泉等の予約サイトが別々にあり、観光協会のページからアクセスできないので、そういうところも含めて交流人口を増やすための施策に取り組まれてはどうか。また、アクセシビリティという意味においては、乗り合いタクシーは佐賀市南部までという事なので、それは裏返せば、そこにしっかりとしたタクシー会社がないからだということだが、交流人口を増やすという意味においては、しっかりと支えていく必要があると思う。
- 佐賀市の売りは、県庁所在地で、佐賀駅に若い中高生たちがたくさいということであり、新たな賑わいの場として活性化させていくということで、駅前再開発に繋がってくる大事な案件である。これが成功するかどうかで2060年の佐賀市の人口に大きく影響してくる。調べてみると、市内の中学校は市立以外では6校、同じように高

校も県立以外では6校あり、駅の利用者数が人口対比で高いというところは、意外と通学などで使っているという事で高いと思っている。その利用客をどのように滞留させ、そこから回遊させていくかということが大事だと思う。そういうファクトをしっかりと分析し、次のアクションを起こしていくという意味においては、市が描いていることをしっかりと紙に落として、色々な議論ができるとありがたい。

- コンパクトシティについては、佐賀市だけでなく、以前勤務していた大分市でも同じような問題があった。その時言っていたのが、これから高齢者が増えてくるのだから、車、自転車、路面電車など高齢者の移動手段をしっかりと考えないといけないということだった。溝上委員から、パリの街中では高齢者が学生を下宿させてやるという話を聞き、まさしくその通りだと思う。本来土地の高いところを持っていた人が、空き家にするのではなく、そこに住み続けて、そこに若い世代もいる。お祭りやまちの賑わいといったところに、地元らしさというものが集まってくるのではないかと思う。
- 50戸連たん制度については、この政策をずっとやっていくことによって継続性に足りえるかどうかという考慮はしなくてはいけないと思う。いま、国全体を見てみると、インフラの老朽化が進み、維持できない状態になっている。佐賀市は水道、ガス、電気などが整備されているが、そういったところに来られているのは市外からの人であって、街中から空き家になって外に出ているわけではないので、空き家対策と50戸連たんについては、コンパクトシティというよりはまちづくりとして考えるべきだと思う。
- この会議は、半年や1年に1回くらいかと思うので、今回のような議題になると、議論が拡散してしまい、意見を言うだけになってしまうと思う。事前に渡される資料等で案としてどちらがいいかなど、市の施策を具体的に議論できた方が次に繋がると思う。
- 市単体ではなく、同じ課題を抱える他市とも意見交換をしながら、色々といいものをより強く出していければいいと思う。福岡についても、逆に利用するという考えで、佐賀にあるものをしっかりと使ってやっていくことも必要と思う。